

▶ 世界の雇用及び社会の見通し 動向編 2023 年版

概要

2023 年 1 月

当文書は ILO 駐日事務所による仮訳であり、正文は原文とする

原文：

[*World Employment and Social Outlook: Trends 2023 - Executive Summary*](#)

International Labour Organization (ILO), Geneva, 2023

▶ 概要

労働市場は極めて大きな課題に直面している

世界の労働市場の見通しは **2022 年**の間に著しく悪化した。新たに生じている地政学的な緊張状態、ウクライナ紛争、一部地域における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行からの回復の遅れ、そして継続するサプライチェーン障害が、1970 年代以来の高インフレと低成長の併存というスタグフレーション的な状況の原因をつくってきた。雇用の回復が不完全な中悪化するインフレに対応する政策立案者は、厳しい取捨選択を迫られている。ほとんどの国々では雇用と労働時間の水準がコロナ禍前の 2019 年末の状況にまだ戻っていないが、主に食料品や日用品の市場で起きた一連の供給ショックが生産者物価を引き上げたことが消費者物価の急上昇につながり、主要国の中央銀行は景気を抑制する政策スタンスをとらざるを得ない事態になった。このような生活費の危機的状況は、それに応じた労働収入の増加が無いと生計を直撃し全体的な需要を抑制するリスクにつながる。多くの国々では、コロナ禍の深刻な影響に対処する必要もあって大きな債務が積み上がっている。そのため世界的な債務危機のリスクが拡大しており、不安定ながらも回復してきている多くのフロンティア市場を危機にさらしている。

このような困難な状況の中、世界中でディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の大幅な不足が解消されず、社会正義を揺るがしている。何億人もの人々が有給雇用を得ておらず、雇用されてもたいていは社会的保護や労働基本権の対象になっていない。労働者の大多数がインフォーマルな就業形態にあるか、社会対話を通じて自分たちの利益を主張することができない状況なのである。所得分布は非常に偏っており、多くの労働者が貧困状態から抜け出せていない。労働市場の見通しは、国際的にみても各国内の地域別にみても極めて不均一な状況である。労働の世界では全ての場面で男女間格差が存在しており、また若年者は特有の課題に直面している。

インフォーマル雇用とワーキング・プアの問題は、コロナ禍でさらに悪化している。2021 年には回復に転じたものの、優れた就業機会が不足した状況は続いており、今後景気の減速が予想される中でまた悪化する可能性が高い。労働者は悪条件の仕事に就かざるを得なくなり、働いていない者からは適切な社会的保護が奪われることになる。物価上昇が名目所得の上昇を超えると実質労働所得は減少し、その結果高所得国では需要の抑制圧力が生じ、グローバル・サプライチェーンを通じて低所得国および中所得国にも影響が波及する。加えて、サプライチェ

ーンの障害がなかなか改善しないと特にフロンティア市場で雇用の見通しと仕事の質が脅かされ、労働市場の早期回復の見通しがさらに厳しくなる。

要約すると、世界中で強い不透明感が払拭されない状況が生じており、中小企業を中心として事業投資が抑制され、実質賃金が減少し、労働者を再度インフォーマル雇用へと追いやっている。過去 10 年間で進んできた貧困の削減に向けた歩みが大きく揺らぎ、世界中で生産性の向上が減速する中で生活水準と労働の質の格差の縮小が止まりつつあり、ディーセント・ワークの不足という問題を乗り越えることがさらに難しくなっている。

変化する労働市場の状況が社会正義を揺るがしている

ディーセント・ワークは社会正義の基盤である。各世帯を支えているのは、公正な所得や職場での安心、社会的保護を提供するディーセント・ワークに従事することで生み出される労働所得なのだ。

世界の労働需要不足は 2022 年に 4 億 7,300 万人、労働需要不足率は 12.3% だった。これは全世界で満たされていない雇用ニーズを測るための新たな指標であり、失業者 2 億 500 万人（失業率でみると 5.8%）と、雇用ニーズが満たされていないが基準上は失業者とはされていない（失業中とみなされないため労働力に含まれない）2 億 6,800 万人を含んでいる。この不足数は、女性と発展途上国において特に大きい。世界全体でみると現在の男性と女性の失業率はそれほど変わらないが、労働需要不足率は女性が 15.0%、男性が 10.5% となっている。原因としては、無給の介護労働などの家庭の事情に加えて、ディーセントな雇用機会や（再）訓練を受ける機会の不足が考えられ、それらの理由で多くの人々が求職活動を控えたり、急には働けなかったりする現状がある。低所得国や低中所得国では労働需要不足率が 13~20% と高い一方、高中所得国では約 11% であり、高所得国にいたっては 8% に過ぎない。

世界をみると、2022 年には約 20 億人の労働者がインフォーマル雇用に従事している。その全体に占める割合は 2004 年から 2019 年の間に 5 ポイント低下した。コロナ禍からの雇用の回復はインフォーマル雇用が担ってきており、それによって全体としてインフォーマル雇用の割合がやや上昇した。インフォーマル雇用には、社会正義の促進の要となる、フォーマルな雇用関係にみられる多くの特徴が欠けている。例えば、社会保護制度が利用できる可能性がフォーマル雇用と比べてはるかに低い。世界全体でみると、少なくとも 1 つの社会保障の給付が実際に受けられる者は全体の 47% に過ぎず、これは、依然として 40 億人を超える人々がいかなる社会的保護の対象にもなっていないことを意味している。

2022年には、推計で2億1,400万人の労働者が極度の貧困（1日1人当たりの収入が購買力平価（PPP）で調整後の1.90米ドル未満）の下で生活しており、これは被用者の約6.4%に相当する。低所得国でみると、極度の貧困の状況にいる労働者の推計値は2019年と同じだが、働く貧困層（ワーキングプア）の人口は増加している。このような停滞状況を打ち破る大幅な進展が無ければ、持続可能な開発目標（SDGs）の開発目標1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」の達成は不可能だろう。名目労働所得の上昇がインフレに追いついていない中、生活費の危機的状況により多くの人々が絶対的貧困または相対的貧困（各国が定める貧困の基準を下回る状態）に陥るリスクが生じている。このリスクは、極めて不均等な状況にある所得分布の中で最下層にある人々の間では特に高くなり、世界全体でみて所得分布の下半分にあたる労働者は労働所得全体の8%しか稼いでいない。

女性と若年者の労働市場での状況は著しく悪く、多くの国々において労働の世界で大きな不公平が生じていることを示唆している。世界における女性の労働力参加率は2022年に47.4%だったが、男性は72.3%だった。この24.9ポイントの格差は、経済的に不活発な男性1人に対して同様の状況の女性が2人いることを意味している。若年者（15～24歳）はディーセントな雇用の確保が極めて困難な状況に直面しており、その失業率は成人層（25歳以上）の3倍にもなっている。若年者のうち5人に1人を超える23.5%が就学や就労をせず訓練も受けていない「ニート」の状態である。

複数の危機が重なり雇用成長を阻んでいる

コロナ禍、生活費の上昇、地政学的な危機が続き、その影響が労働市場の見通しに重くのしかかっている。需給ショックが物価上昇を引き起こし、インフレ率は過去数十年で最も高くなっている。ウクライナ紛争をはじめとする地政学的な紛争により、供給不足が悪化し先行きの不透明感が高まっている。それが生活費の危機的状況につながり、世帯の可処分所得の購買力が徐々に損なわれ、総体的な需要が減少している。緊縮的な金融政策により、先進国だけでなくその余波で新興国や発展途上国でも財政が圧迫されている。適切な政策調整が無ければ、支配的な立場の国々は他国に及ぼしかねない影響に配慮せず自国の国内課題を中心に考えて政策を進めてしまうリスクがある。そのような影響が生じた国では求人数が急激に減少している。なお、記録的な水準からは低下したものの、2022年10月の時点では歴史的にみても依然として高い水準にあった。

これら当面の課題の他、世界の労働市場では、より長期にわたる構造的な変化がますます感じられるようになってきている。例えば、気候変動により自然災害や異常気象が起きやすくなっている。例としては洪水、干ばつ、土地の劣化、土壌浸食、熱波および予想できない降雨などが挙げられる。このような新たな現実に適応するためには、大きな被害を受けている地域で大規模なインフラ投資を行うなどの取り組みが必要となるだろう。さらに、これらの取り組みは特にアフリカなどの世界の最貧地域では雇用創出にもつながる。一方で、人口の高齢化が進んできたほぼ全ての先進国と多くの新興国では労働力供給が減少し、人口の変動がより活発な地域からの移民で埋め合わせできる可能性は低い。同時に、特に人工知能をはじめとする新しいデジタル機器などに関する技術革新は生産性の向上や単純作業の負担軽減といった従前の楽観的な期待に応えるものにはなっていないものの、人口構成の変化により予想される労働力不足への対応のために必要とされている。

各国におけるマクロ経済要因、長期的傾向や制度的背景の相互作用はさまざまであり、各国の所得水準に応じて雇用成長に与える影響も異なる。第一に、マクロ経済見通しは高所得国では悲観的な状況だが、その他多くの国々では 2021 年・2022 年の高成長が常態化する可能性が高い。第二に、低所得国および低中所得国では社会的保護の対象範囲が狭いため、経済活動が減速すると、多くの労働者が就業を続けるもののインフォーマル経済での就労に頼らざるを得なくなるだろう。対照的に雇用維持スキームの実績がある国々では、その多くが高所得国であるが、そういったスキームを再度利用して雇用喪失が抑えられるだろう。第三に、高所得国では今後の景気回復の中で労働人口の高齢化と減少のために企業は労働力不足に直面する可能性があり、それが、可能な限り従業員の離職を抑えようとする動機付けになるかもしれない。

雇用成長は大幅に減速する可能性が高い

世界の雇用成長率は 2023 年には 1.0%の見込みであり、2022 年の 2.3%から大幅な減速となる。前回の推計時点から 0.5 ポイント引き下げられたことが注目される。2024 年には大きな改善の見込みは無く、雇用成長率は 1.1%とわずかな上昇にとどまるものとみられる。高所得国では見通しは悲観的であり、雇用成長率はゼロに近い。対照的に、低所得国や低中所得国ではコロナ禍前の傾向を超える成長になると見込まれている。

雇用成長の減速は、コロナ禍で広がった格差が世界的にみて今後 2 年間で縮まる見込みは無いことを意味している。2022 年の力強い雇用成長により世界の人口に対する雇用率は 2020 年の 54.5%から上昇して 56.4%となったが、2019 年の水準と比べると依然としてほぼ 0.5 ポイント低いままである。2022 年の週当たり総労働時間は 2019 年第 4 四半期の水準を依然として下回

っており、人口増分を調整した差は 1.4%。これは、フルタイムの雇用（週 48 時間）でみると 4,100 万人分に相当する。労働者 1 人でみた週当たり平均労働時間は景気の後退のために 2023 年にはわずかに減少し、週 41 時間をわずかに上回る程度にとどまる見込みである。このような状況では労働者の稼働の可能性が制限され、より質が高く給料も良い仕事への転職につながる可能性がほぼ確実に低くなる。

経済の主要な部門が再開する中、2021 年の雇用成長は堅調で、2022 年も労働市場の状況は引き続き改善した。人口に対する雇用率は 2022 年に欧州と中央アジアでコロナ禍前の水準を超え、他の地域でも喪失していた雇用の大部分が回復してきた。2020 年に雇用喪失の影響がより深刻だった女性については特に力強い雇用成長がみられ、人口に対する雇用率の 2022 年までの状況を見ると、男性についてはコロナ禍前の水準との差が 0.6 ポイントであったが、女性については 0.3 ポイント以内にまで回復している。しかしながら、このような力強い回復は主にインフォーマル雇用によるものである。女性について 2022 年に創出された雇用のうち 5 分の 4 はインフォーマル雇用であり、男性については 3 分の 2 であったのと比べて多くなっている。

2023 年の労働市場の見通しは地域によってかなり異なる。アフリカとアラブ諸国ではおおむね 3%以上の雇用成長となるはずである。しかし、これらの地域では労働世代人口が増えていることから、失業率の低下は控えめな変化にとどまる（アフリカでは 7.4%から 7.3%、アラブ諸国では 8.5%から 8.2%）。アジア太平洋地域とラテンアメリカ、カリブ海諸国では、年間の雇用増加は 1%程度になるものと見込まれている。北米では 2023 年に雇用の増大は無く、失業が増加するだろう。欧州と中央アジアではウクライナ紛争による経済的な影響が特に深刻であり、2023 年には雇用の減少が見込まれているが、労働世代人口の増加が限られていることから、失業率の増加はわずかなものにとどまるはずである。実際、欧州と中央アジアで労働力が 2023 年に減少するのは確実だ。これらの主な労働市場の指標の傾向にかかわらず、各地域は引き続きディーセント・ワークが著しく不足する事態に直面するだろう。世界経済の状況と気候変動などの長期的な課題のためにそのような事態がさらに悪化する可能性も高い。

世界の労働力供給の増大は引き続き減速する可能性が高く、特に先進国において大幅な労働力不足につながるだろう。この減速は、ひとつには過去 10 年に発展国と新興国の両方で所得水準が上昇し、多くの若年者の就学に使える時間が増えたことから予想された動きである。しかしながら、若年者の多くが就学や就労をせず訓練も受けていない状況にとどまる、いわゆる「ニート率」が高く、将来的な労働市場への参加機会に悪影響を及ぼすものと思われる。多くの発展途上国で人口構成上若年者の数が特に多い状況から世界経済が恩恵を被るためには、このニート率は今後も対応の必要がある重要な課題であり続ける。有給雇用の拡大により世界の

労働需要不足を部分的にでも縮小させることで、ディーセント・ワークの不足が改善され、経済活動の活性化につながるだろう。この点で先進国はかなりの進展をみており、特に高齢労働者に対して就労継続の機会を提供している。そのような国々でのみ、過去 10 年間で労働力参加率が低下ではなく上昇している。

2023 年に世界の失業者数は徐々に増加し、300 万人増えて 2 億 800 万人になると見込まれている。これは失業率で見ると 5.8%に相当する。世界の経済見通しは悲観的だが、インフレが進む状況下では影響の大部分が実質賃金の急速な減少で吸収されるため、失業の増加見込みは大幅なものではないと予測される。しかしながら、世界の失業者数は 2020 年の 2 億 3,500 万人から 2022 年の 2 億 500 万人まで大幅に減少したものの、2019 年の水準と比べるとまだ 1,300 万人も多い状況である。2022 年に失業率がコロナ禍前の水準よりも低くなったのは南北アメリカ、欧州および中央アジアのみであり、他の地域では依然としてコロナ禍前よりも高い状況が続いている。

仕事の質も圧力にさらされている

上記のような労働力の需給ギャップ以外にも、仕事の質の問題は引き続き重要な懸念事項である。社会的保護により守られていない状況では、多くの人々が働かないわけにはいかない。賃金が非常に低くても、勤務時間が不便な時間帯だったり少なかったりしても、どのような仕事でもたいては受けることになる。したがって、今後予測される景気の減速により、労働者は経済状況が良い時と比べて質の悪い仕事を受けざるを得なくなる可能性が高い。さらに、物価が名目賃金よりも速く上昇する中、現在の職を維持できたとしても、可処分所得は急速に減少するだろう。

こうしたディーセント・ワークの不足は地域によって形態と深刻さが異なるものの、大きく広がっている。アラブ諸国、北アフリカおよび南アジアでは、労働力参加率など労働市場の指標に関して性別に基づく格差が大きい。ラテンアメリカ、カリブ海諸国およびサハラ以南アフリカでは、インフォーマル雇用の割合が増えることで、社会的保護の利用や労働基本権の行使が困難になっている。全ての地域が何らかの形でディーセント・ワークの不足に苦しんでいる。現在のように世界経済の状況が悪化することで、進展してきた過去の取り組みが逆戻りし、事態が複合的に深刻化する可能性が高い。

実質所得の分布は、インフレにより大きな影響を受ける。多くの労働者および企業は、インフレに応じて所得を増やすことはできないため、実質所得の低下に苦しむことになる。しかし

エネルギー部門のような業界ではインフレを超えて所得が上昇するため、実質所得も上昇する。実質所得の低下は貧しい世帯で特に破壊的であり、貧困や食料不安に陥るリスクがある。サハラ以南アフリカと南アジアでは、2021年の就業人口のうちそれぞれ60.8%と34.7%が1人当たり購買力平価（PPP）調整後で1日3.10米ドルの水準であり、働く貧困層（ワーキングプア）とされた。

世界のサプライチェーンのつながりによって、高所得国における需要低下の影響が低所得国や中所得国にまで広がってきている。中所得国24カ国の入手可能なデータ（農林水産業および非市場性サービスのものを除く）で行った推計では、平均で11.3%の仕事が高所得国とのサプライチェーンに依存している（別添Dを参照）。小国では割合が20%を大きく超えるところもある。中所得国の状況をみると、世界のサプライチェーンに組み込まれている割合が高い部門では賃金・給与による雇用の割合が高く、インフォーマル雇用の割合は低く、低賃金の被用者の割合は低いため、基本的に雇用の質は高い傾向がある。一方、高所得国での需要の不振が生じると、中所得国では雇用成長の基盤が世界のサプライチェーンとつながっていない活動に移行する可能性が高いため、平均的な雇用の質は低下する可能性がある。

生産性の向上は依然として極めて重要である

先進国における生産性向上の長期的な減速は主要な新興国にも広がってきた。購買力、ウェルビーイング、そして環境面での持続可能性において今日世界が直面する危機への対応のカギは生産性の向上であるため、このような事態は大きな懸念事項である。広がる貧困やインフォーマル雇用、安心して安全な職場の不足といったディーセント・ワークとウェルビーイングへの脅威に対処するためには、投資、技術革新およびその普及が必要である。例えば、人々のスキルや能力への投資は、労働生産性の向上に当たって中心的な要因と広く認識されている。加えて、パリ協定の気候変動目標を達成するためには、技術の進展を加速化させて、経済成長を可能にしつつ、エネルギーやその他の天然資源をさらに効率的に利用して温室効果ガスの排出を劇的に削減させる必要がある。しかし過去20年間で生産性の向上は徐々に減速してきており、特に先進国では顕著であるが、主要な新興国でもますます同様の傾向が現れてきている。

生産性の向上が減速しているだけでなく、向上により得られた成果が公平に分配されなくなってきている。コロナ禍前の15年間は、世界の労働所得分配率は低下する傾向にあった。何十年の間（実質）最低賃金が減少し、かつては強力であった労働市場制度が機能しなくなり、より大きな規模で社会対話を復活させることもできず、労働者側は経済成長の利益をより完全かつ公平な形で共有することが妨げられてきた。特定部門への産業の集中により不公平な状況

に拍車がかかり、経済的活力を妨げている。特に中小企業ではそのような傾向にある。不公平性の悪化と生産性向上の減速により、所得の増大が特定の層に集中してしまい投資を呼び込まなくなるため、それらの事態が相まって進むことになる。

デジタル経済における技術革新のスピードは速いが、その利益は広く共有されていない。 デジタル経済ではビジネスモデルの中で無形財産の役割が大きいため、産業集中が特に広く生じ、生産性の向上が何社かの大手企業とその他に分かれることになる。デジタル技術革新は、雇用と成長を後押しするような、経済全体の生産性への波及効果を生み出すには至っていない。むしろ、生産性の向上が集中することで高度人材の就業先がデジタル技術を基盤としたいくつかの業界に偏るようになり、不公平性と（総体的な）生産性の減速を悪化させている。持続可能なエネルギーへの移行を目指した交通網管理や送電網管理のような、社会全体に利益をもたらす技術的なブレークスルーは未だに得られていない。デジタル技術革新の可能性としては、他にも、リモートワークやハイブリッドワークへの移行を促進し、これまでも増して多様化している労働市場での協働を支援する変革的なソリューションの必要性に応じていくことが挙げられる。社会的な利益が大きな分野における技術面の進展を強化するためには、基準設定と公的調達に関するアプローチと、生産性を強化するための社会的パートナー間の連携を組み合わせ、規制や政策の面でも革新していく必要がある。

生産性の向上は投資の減少による悪影響を被ってきた。 これは、ひとつには経済の高い不確実性からくるものである。世界的な金融危機以来ずっと経済の不確実性が広がっており、低金利にかかわらず投資が抑制されて事業投資から住宅投資に移行するケースが多く、迅速な生産性の改善につながりにくい状況である。理由としては、部分的には、最近の危機的状況のために経済全般が非常に変動しやすくなっており、事業者が生産体制の拡充や新事業への進出に躊躇するようになっていることが挙げられる。より安定的なマクロ経済環境に移行することで、コロナ禍のために拡大した投資の格差を縮める一助となるだろう。不公平性に対処するためのより強力な取り組みは、より広範囲の可処分所得の増加を通じて投資を刺激することにもなるだろう。

労働市場の見通しの悪化やインフォーマル雇用の拡大は、生産性を向上させる投資へのインセンティブをさらに弱めている。 世界経済の将来的な方向性に関して不確実性が大幅に高まっている現状では、雇用の拡大スピードが最も速いのはインフォーマル労働者である。このことは、少なくとも先進国では、金利の短期的な方向性にかかわらず、長期的にみて減少を続けてきた投資に対して波及効果を及ぼすだろう。さらにこの種の雇用形態の増加は、賃金上昇幅の縮小に加えて、雇用主が労働力の改善・能力向上のために投資するインセンティブの減少をも

たらずとされている。労働市場制度の弱体化により、多くの国々ではさらなる実質賃金の低下を制限したり防止したりするための仕組みが無く、そのため総体的な需要とバランスの取れた包摂的な経済成長を支援する体制も無い。

したがって、2023年の下降リスクは大きい

労働市場の見通しを特徴付けているのは複数の下降リスクである。現在の「多重危機 (polycrisis)」で2023年の世界の経済成長は2%を下回る可能性があり、雇用創出との関係でも深刻な影響が想定される。そのような成長のさらなる減速が無かったとしても、例えば、事業者が資金制約のために労働者の雇用を維持することができなかつたり、政府が債務危機のために労働市場を支援することができなかつたりした場合には、労働市場の見通しは悪化する可能性がある。低所得国および中所得国では、物価上昇下での格差と実質所得の低下が国内産業による物品・サービスへの需要を抑圧する可能性があり、それによって特にフォーマル部門での雇用成長がさらに低下する。

全体的な雇用成長の減速にかかわらず、有資格労働者の不足は特定の国または部門によっては引き続きリスクとなっている。世界の労働力の可能性を最大限に引き出すためには、教育・訓練への投資の大幅な増加が必要である。現在、世界の若年労働力の3分の2が基礎的な能力を習得しないまま就業しており、労働市場での機会が制限され、質の低い形態の雇用へと簡単に追いやられてしまっている。実際先進国においては、ここ10年で平均的な教育水準が徐々に低下する中で労働力参加率の上昇が起きるケースが多く、生産性向上の減速につながっていた。生産性と雇用の両方に課題がある現在の状況では、雇用とスキルの両方に焦点を当てた労働市場における広範な取り組みが、あらゆる人々のために労働市場を機能させるために必要である。

世界各国の政策対応は一貫していない

コロナ禍は、主要な政策立案機関に態勢面での大きな課題をもたらした。世界中の中央銀行が、コロナ禍からの回復へのさらなる支援と上昇するインフレへの対処との板挟みという難問に直面している。多くの国では労働時間がコロナ禍前の水準に回復していないものの、エネルギー価格や食品価格の高騰により、政策を平常に戻してコロナ禍で導入した緊急対策を縮小せざるを得なくなった。各国政府は地域の企業や世帯を支援するために大きな債務を積み上げてきたが、各種の支援策を既に段階的に縮小してきているか、縮小への圧力にさらされている状況である。

コロナ禍からの回復状況が今も国ごとに異なっているのと同様に、地政学的な緊張状態やサプライチェーン障害による物価上昇にさらされている度合いも国により異なる。欧州諸国では、突然の大幅なエネルギーコストの上昇に直面しており、スタグフレーションに向けた動きにつながっている。アフリカ諸国では、これまでも生じていた食品価格の上昇がさらに悪化した。サハラ以南では多くの国で食料の自給体制や輸入先の分散化が十分ではない。世界中で、国民が適正価格で生活必需品・サービスを手に入れられるようにすることが国としての最大の関心事となっており、他国に波及する影響を顧みずに対策がとられる場合もある。

経済的・地政学的な多重危機への対応を行う上で、国際的な連帯はこれまでも増して極めて重要である。国連による「公正な移行に向けた雇用と社会保護に関するグローバル・アクセラレーター」(Global Accelerator on Jobs and Social protection for Just Transitions)のような取り組みに腰を据えて参加し、社会的パートナーが国家・国際レベルであらゆる分野における政策立案に当たって密接に関与することは、現在の課題に取り組むため、そして労働の未来に向けた長期的な傾向に対応するための政策の一貫性とパートナーシップを強化するカギとなる。ディーセント・ワークが大幅に不足し社会正義の達成も極めて不十分な中では、今日の多重危機に対して経済・社会の耐性を強化するために、グローバルな社会契約を新たに結ぶ必要がある。ILO は 2019 年に 100 周年記念宣言を発表し、また、2021 年には新型コロナウイルス危機からの人間を中心に据えた包摂的かつ持続可能で強靱な回復に向けた行動に対するグローバルな呼びかけを行ったが、それらは、国家・国際レベルでそのような戦略の中核的な要素を成している。この目的に向けて **ILO は 2023 年に社会正義のためのグローバル連合 (Global Coalition for Social Justice) を推進する予定**であり、ディーセント・ワークと社会正義のための行動と投資を促すために国際連帯を強化し政策の一貫性を改善することを目指している。

世界の労働需要不足の軽減、仕事の質の向上、実質所得の保護への取り組みを加速化するためには、新たな政策調整と社会対話が必要となるだろう。また、**グローバルな社会契約を強化**するためには、**長期的な目標も組み込み**、気候変動による脅威への対処や、開発および生活水準の不足の解決といった課題に生産性の向上の加速化などで対応していく必要もある。そのために、政府と社会的パートナーはこれを機に各般の連携を深めるべきである。